

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成23年2月14日

【四半期会計期間】 第99期第3四半期(自平成22年10月1日至平成22年12月31日)

【会社名】 株式会社東日カーライフグループ

【英訳名】 TONICHI CARLIFE GROUP Inc.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 永安省三

【本店の所在の場所】 東京都品川区西五反田四丁目32番1号

【電話番号】 東京 (03) 5496-5203

【事務連絡者氏名】 経理部長 安念一智

【最寄りの連絡場所】 東京都品川区西五反田四丁目32番1号

【電話番号】 東京 (03) 5496-5203

【事務連絡者氏名】 経理部長 安念一智

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

回次		第98期 第3四半期 連結累計期間	第99期 第3四半期 連結累計期間	第98期 第3四半期 連結会計期間	第99期 第3四半期 連結会計期間	第98期
会計期間		自平成21年4月1日 至平成21年12月31日	自平成22年4月1日 至平成22年12月31日	自平成21年10月1日 至平成21年12月31日	自平成22年10月1日 至平成22年12月31日	自平成21年4月1日 至平成22年3月31日
売上高	(百万円)	49,294	49,292	17,143	14,821	69,608
経常損失	(百万円)	1,357	682	246	235	511
四半期純利益又は 四半期(当期)純損失()	(百万円)	1,536	507	197	1,471	893
純資産額	(百万円)	-	-	10,861	12,154	11,699
総資産額	(百万円)	-	-	47,316	43,651	49,287
1株当たり純資産額	(円)	-	-	152.61	171.90	165.68
1株当たり四半期純利益 金額又は1株当たり四半期 (当期)純損失金額()	(円)	23.07	7.63	2.97	22.10	13.42
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率	(%)	-	-	21.5	26.2	22.4
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	274	1,080	-	-	2,391
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	1,036	1,558	-	-	1,118
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	3,190	940	-	-	3,508
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(百万円)	-	-	3,236	4,653	5,116
従業員数	(人)	-	-	1,694	1,478	1,658

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額につきましては、第99期第3四半期連結累計(会計)期間は潜在株式が存在しないため、第98期第3四半期連結累計(会計)期間及び第98期は1株当たり四半期(当期)純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社につきましても異動はありません。

3 【関係会社の状況】

当第3四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年12月31日現在

従業員数(人)	1,478 (81)
---------	------------

(注) 1. 従業員数は、当社グループから当社グループ外への出向者を除き、当社グループ外から当社グループへの出向者を含む就業人員であります。

2. 従業員数欄の（外書）は、臨時従業員の当第3四半期連結会計期間の平均雇用人員であります。

(2) 提出会社の状況

平成22年12月31日現在

従業員数(人)	34
---------	----

(注) 従業員数は、当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む就業人員であります。

第2 【事業の状況】

1 【販売及び仕入の状況】

(1) 販売実績

当第3四半期連結会計期間における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売台数(台)	金額(百万円)	前年同四半期比(%)
自動車関連事業			
新車	2,713	5,562	-
中古車	3,565	2,569	-
その他	-	4,335	-
計	-	12,466	-
不動産関連事業	-	88	-
情報システム関連事業	-	1,730	-
報告セグメント計	-	14,285	-
その他	-	535	-
合計	-	14,821	-

- (注) 1. セグメント間取引については、相殺消去しております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 仕入実績

当第3四半期連結会計期間における仕入実績は次のとおりであります。

なお、仕入実績については、事業の性質上「自動車関連事業」の新車及び中古車について開示しております。

セグメントの名称	金額(百万円)	前年同四半期比(%)
自動車関連事業		
新車	4,462	-
中古車	1,585	-
合計	6,047	-

- (注) 1. セグメント間取引については、相殺消去しております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 【事業等のリスク】

文中の将来に関する事項は、本四半期報告書提出日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

- (1) 当第3四半期連結会計期間において、財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の異常な変動等又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。
- (2) 提出会社が将来にわたって事業活動を継続するとの前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況その他提出会社の経営に重要な影響を及ぼす事象

当社グループは、前連結会計年度において営業利益は162百万円と黒字に転換いたしましたが、経常損益につきましては大幅に改善したものの511百万円の損失となりました。

当第3四半期連結会計期間につきましては、当社グループの主力である自動車関連事業を中心に引き続き販売費及び一般管理費の削減に取り組み、前年同四半期に比べ改善いたしましたが、エコカー補助金の終了に伴う需要の反動を受けたこともあり、営業損益は95百万円の損失、経常損益は235百万円の損失となりました。

当四半期以降につきましても、新車需要の下ぶれの影響が見通し難い状況であります。

このような全体需要が不透明な厳しい市場環境の中、損失の計上が継続した場合は、借換えを含む新たな資金調達に支障をきたす可能性があります。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、本四半期報告書提出日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

当第3四半期連結会計期間におけるわが国経済は、中国・アジアを中心とした新興国市場の需要拡大等に支えられ緩やかな回復基調となったものの、依然として雇用情勢は厳しく、景気刺激策の効果一巡、円高の進行などの不安要素もあり、先行き不透明な状況が続いております。

当社グループの主力である自動車関連業界におきましては、エコカー補助金が終了した反動が影響し、軽自動車を含む国内新車販売の全体需要は前年同四半期比24.0%減、当社グループのマーケットである東京都内の需要につきましては、前年同四半期比18.1%減と大幅に減少いたしました。

当社グループの新車販売台数につきましては、ジャガー車を販売しておりました連結子会社を平成22年9月に譲渡したことに加え、中核事業会社である東京日産自動車販売(株)において、エコカー補助金の終了に伴う需要の反動及び店舗閉鎖の影響もあり、前年同四半期比26.4%減となりました。

このような状況の下、当社グループの当第3四半期連結会計期間の業績は、売上高は14,821百万円（前年同四半期比2,322百万円減、13.5%減）と大幅に減少いたしました。損益につきましては、引き続き当社グループ全体でのコスト削減に取り組んだ結果、営業損益は95百万円の損失（前年同四半期比4百万円の損失減）、経常損益は235百万円の損失（前年同四半期比10百万円の損失減）と改善いたしました。また、固定資産売却益等の特別利益を1,764百万円計上したこともあり、四半期純利益は1,471百万円（前年同四半期は197百万円の四半期純損失）となりました。

報告セグメントごとの業績を示すと、次のとおりであります。

自動車関連事業

エコカー補助金の終了に伴う需要の反動等による減少要因はありましたが、整備・車検事業を中心としたストックビジネスへの転換及びコスト削減に取り組んだ結果、売上高は12,466百万円、セグメント損益は51百万円の損失と損益は改善いたしました。

不動産関連事業

店舗閉鎖後の空き物件について新たな賃貸先が入居となり、ほぼ100%の入居率で推移した結果、売上高は88百万円、セグメント利益は36百万円となりました。

情報システム関連事業

競合先との激しい競争状態によるIT商品の低価格化が進む中、ハードウェアビジネスから収益力のあるサービスビジネスへとより積極的に展開するとともに、顧客のIT投資が回復傾向にあることなどにより、売上高は1,730百万円、セグメント利益は40百万円となりました。

(注) 第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しているため、各セグメントの前年同四半期との金額比較は記載しておりません。

(2) 財政状態の分析

資産

当第3四半期連結会計期間末における総資産は43,651百万円となり、前連結会計年度末に比べ5,636百万円減少しております。これは、主に商品が528百万円増加いたしました。現金及び預金が462百万円、受取手形及び売掛金が1,869百万円、その他流動資産が984百万円、有形固定資産が2,454百万円、投資有価証券が139百万円、その他投資資産が280百万円減少したことによるものであります。

負債

当第3四半期連結会計期間末における負債は31,497百万円となり、前連結会計年度末に比べ6,091百万円減少しております。これは、主に資産除去債務が304百万円増加いたしました。支払手形及び買掛金が4,327百万円、長短借入金が872百万円、社債が50百万円、賞与引当金が118百万円、その他流動負債が516百万円、退職給付引当金が373百万円、その他固定負債が115百万円減少したことによるものであります。

純資産

当第3四半期連結会計期間末における純資産は12,154百万円となり、前連結会計年度末に比べ455百万円増加しております。これは、主に四半期純利益を計上したことにより利益剰余金が507百万円増加したことによるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、4,653百万円（前年同四半期比1,417百万円増）となりました。

営業活動によるキャッシュ・フロー

当第3四半期連結会計期間において営業活動により支出した資金は3,560百万円（前年同四半期比2,617百万円増）であります。これは、主に税金等調整前四半期純利益が1,517百万円（前年同四半期は136百万円の損失）、減価償却費が337百万円（前年同四半期は358百万円）、売上債権の減少が586百万円（前年同四半期は4百万円の増加）及びたな卸資産の減少が945百万円（前年同四半期は317百万円の増加）ありましたが、賞与引当金の減少が305百万円（前年同四半期は239百万円の減少）、固定資産除売却益が1,747百万円（前年同四半期は236百万円の売却益）、仕入債務の減少が4,709百万円（前年同四半期は145百万円の減少）及び利息の支払額が162百万円（前年同四半期は130百万円の支払額）あったことによるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フロー

当第3四半期連結会計期間において投資活動により得られた資金は1,632百万円（前年同四半期比1,331百万円増）であります。これは、主に有形固定資産の取得による支出が648百万円（前年同四半期は650百万円の支出）ありましたが、有形固定資産の売却による収入が2,293百万円（前年同四半期は431百万円の収入）あったことによるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フロー

当第3四半期連結会計期間において財務活動により支出した資金は699百万円（前年同四半期比216百万円減）であります。これは、主に長短借入金の返済・収入の差引による支出が698百万円（前年同四半期は915百万円の支出）であります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結会計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

特記すべき事項はありません。

(6) 事業等のリスクに記載した重要事象等についての分析・検討内容及び当該事象を解消し、又は改善するための対応策

当社グループは、「事業等のリスク」に記載したとおり、全体需要が低迷する厳しい市場環境の中、損失の計上が継続した場合は、借換えを含む新たな資金調達に支障をきたす可能性があり、継続企業の前提に関する重要な事象が存在しております。

自動車関連事業を取り巻く環境は、エコカー減税及びエコカー補助金の効果により、上半期は回復基調で推移してまいりましたが、エコカー補助金が終了した下半期以降はその反動により新車需要は減少しております。更に、車両保有の長期化や少子化に伴う運転免許取得者の減少等、厳しい市場環境が今後も継続することが予想されます。

このような状況の下、日産自動車による環境対応車の投入効果に加え、当社グループは当該状況の解消のため、整備・車検事業を中心としたストックビジネスへの転換による収益拡大と、固定費の更なる削減を中心とした中期経営計画（新TR-10）の実行により、安定して収益計上ができる体質への改善を実現し、当該事象が解消できるものと確信しております。

第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第3四半期連結会計期間において、資産のスリム化及び財務体質の強化を図るため、下記の設備を譲渡しております。

会社名	所在地	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(単位:百万円)				譲渡時期
				建物及び構築物	土地(面積㎡)	その他	合計	
提出会社	東京都北区	自動車関連事業	販売店舗	26	400 (2,030)	0	426	平成22年10月
	東京都豊島区	自動車関連事業	販売店舗	9	642 (1,038)	0	652	平成22年10月

- (注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
2. 東京都豊島区の自動車関連事業用設備については、一部を譲渡し、同販売店舗は改修のうえ同地にて営業を継続しております。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第3四半期連結会計期間において、前四半期連結会計期間末に予定していた提出会社の東京都北区の自動車関連事業用設備の譲渡につきましては、平成22年10月に完了しております。

また、当第3四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	136,400,000
計	136,400,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成22年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年2月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	66,635,063	66,635,063	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数1,000株
計	66,635,063	66,635,063	-	-

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金 増減額 (百万円)	資本金 残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成22年12月31日	-	66,635,063	-	13,752	-	2,335

(6) 【大株主の状況】

当第3四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日である平成22年9月30日現在の株主名簿に基づき記載しております。

【発行済株式】

平成22年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 47,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 66,495,000	66,495	-
単元未満株式	普通株式 93,063	-	-
発行済株式総数	66,635,063	-	-
総株主の議決権	-	66,495	-

【自己株式等】

平成22年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社東日カーライフ グループ	東京都品川区西五反田 4 - 32 - 1	47,000	-	47,000	0.07
計	-	47,000	-	47,000	0.07

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年 4月	平成22年 5月	平成22年 6月	平成22年 7月	平成22年 8月	平成22年 9月	平成22年 10月	平成22年 11月	平成22年 12月
最高(円)	149	136	119	103	96	93	82	88	96
最低(円)	103	98	98	89	73	78	62	64	77

(注) 株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

3 【役員の様況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、本四半期報告書提出日までにおいて、役員の様動はありませ
ん。

第5 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び前第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第3四半期連結会計期間（平成22年10月1日から平成22年12月31日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年12月31日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び前第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表並びに当第3四半期連結会計期間（平成22年10月1日から平成22年12月31日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、アーク監査法人により四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,653	5,116
受取手形及び売掛金	3 4,550	3 6,419
商品	3,216	2,688
仕掛品	157	76
貯蔵品	16	41
その他	1,094	2,079
貸倒引当金	2	11
流動資産合計	13,685	16,410
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	1 6,587	1 6,582
土地	17,413	19,368
その他（純額）	1 1,986	1 2,490
有形固定資産合計	25,987	28,442
無形固定資産	2 223	2 279
投資その他の資産		
投資有価証券	1,693	1,832
その他	2,131	2,412
貸倒引当金	69	88
投資その他の資産合計	3,755	4,155
固定資産合計	29,966	32,877
資産合計	43,651	49,287
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	7,974	12,301
短期借入金	5 1,507	5 4,425
1年内返済予定の長期借入金	2,954	4,867
1年内償還予定の社債	100	100
未払法人税等	75	67
賞与引当金	224	343
その他	2,556	3,072
流動負債合計	15,392	25,177

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
固定負債		
社債	400	450
長期借入金	11,703	7,744
繰延税金負債	251	265
退職給付引当金	3,214	3,587
役員退職慰労引当金	17	17
資産除去債務	304	-
長期預り金	165	182
その他	48	163
固定負債合計	16,105	12,411
負債合計	31,497	37,588
純資産の部		
株主資本		
資本金	13,752	13,752
資本剰余金	2,350	2,350
利益剰余金	4,540	5,048
自己株式	12	12
株主資本合計	11,549	11,041
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	20	30
為替換算調整勘定	123	40
評価・換算差額等合計	103	9
少数株主持分	708	667
純資産合計	12,154	11,699
負債純資産合計	43,651	49,287

(2)【四半期連結損益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
売上高	49,294	49,292
売上原価	38,128	38,161
売上総利益	11,166	11,131
販売費及び一般管理費	12,032	11,407
営業損失()	866	275
営業外収益		
受取利息	5	1
受取配当金	21	58
保険返戻金	-	34
雑収入	24	20
営業外収益合計	50	115
営業外費用		
支払割賦手数料	33	29
支払利息	363	347
雑損失	144	144
営業外費用合計	541	521
経常損失()	1,357	682
特別利益		
固定資産売却益	294	1,765
貸倒引当金戻入額	11	6
投資有価証券売却益	9	26
特別利益合計	315	1,797
特別損失		
固定資産除売却損	117	35
関係会社整理損	-	96
特別退職金	83	238
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	73
事業再編損	161	-
投資有価証券評価損	36	-
その他	13	1
特別損失合計	413	445
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失()	1,455	669
法人税、住民税及び事業税	38	98
法人税等調整額	19	8
法人税等合計	57	106
少数株主損益調整前四半期純利益	-	562
少数株主利益	23	54
四半期純利益又は四半期純損失()	1,536	507

【第3四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
売上高	17,143	14,821
売上原価	13,263	11,333
売上総利益	3,880	3,488
販売費及び一般管理費	1 3,980	1 3,584
営業損失()	100	95
営業外収益		
受取利息	3	0
受取配当金	16	21
雑収入	8	4
営業外収益合計	28	25
営業外費用		
支払割賦手数料	10	10
支払利息	113	114
雑損失	49	39
営業外費用合計	174	165
経常損失()	246	235
特別利益		
固定資産売却益	266	1,760
貸倒引当金戻入額	-	4
特別利益合計	266	1,764
特別損失		
固定資産除売却損	30	12
特別退職金	83	-
投資有価証券評価損	36	-
その他	6	0
特別損失合計	156	12
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失()	136	1,517
法人税、住民税及び事業税	8	18
法人税等調整額	17	14
法人税等合計	25	32
少数株主損益調整前四半期純利益	-	1,484
少数株主利益	35	12
四半期純利益又は四半期純損失()	197	1,471

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	1,455	669
減価償却費	1,036	1,088
貸倒引当金の増減額(は減少)	6	15
賞与引当金の増減額(は減少)	235	89
退職給付引当金の増減額(は減少)	34	246
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	31	-
受取利息及び受取配当金	26	60
支払利息	363	347
為替差損益(は益)	1	-
固定資産除売却損益(は益)	176	1,730
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	73
投資有価証券売却及び評価損益(は益)	27	26
関係会社整理損	-	96
事業再編損失	161	-
売上債権の増減額(は増加)	903	1,716
たな卸資産の増減額(は増加)	1,133	793
仕入債務の増減額(は減少)	961	4,152
未払消費税等の増減額(は減少)	204	40
その他	117	760
小計	611	732
利息及び配当金の受取額	59	60
利息の支払額	397	338
法人税等の支払額又は還付額(は支払)	0	70
営業活動によるキャッシュ・フロー	274	1,080
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	500	-
有形固定資産の取得による支出	1,719	2,043
有形固定資産の売却による収入	2,447	3,432
投資有価証券の取得による支出	-	0
投資有価証券の売却による収入	15	149
出資金の払込による支出	200	-
その他	6	20
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,036	1,558

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	2,675	2,951
長期借入れによる収入	1,400	6,600
長期借入金の返済による支出	1,707	4,521
社債の償還による支出	190	50
配当金の支払額	0	-
少数株主への配当金の支払額	14	14
その他	2	2
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,190	940
現金及び現金同等物に係る換算差額	4	1
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	1,874	462
現金及び現金同等物の期首残高	5,110	5,116
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 3,236	1 4,653

【継続企業の前提に関する事項】

当第3四半期連結会計期間（自平成22年10月1日至平成22年12月31日）

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日至平成22年12月31日)
1. 連結の範囲に関する事項の変更	<p>(1) 連結の範囲の変更 第2四半期連結会計期間において、(株)エーススタッフは平成22年7月5日付で解散しており、また、(株)ジャガー東京は平成22年9月29日付で全株式を譲渡したことに伴い、連結の範囲から除外しております。</p> <p>(2) 変更後の連結子会社の数 13社</p>
2. 会計処理基準に関する事項の変更	<p>「資産除去債務に関する会計基準」等の適用 第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号平成20年3月31日）を適用しております。 これにより、当第3四半期連結累計期間の営業損失及び経常損失は10百万円増加し、税金等調整前四半期純利益は83百万円減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は302百万円であります。</p>

【表示方法の変更】

	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日至平成22年12月31日)
(四半期連結損益計算書関係)	<p>「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号平成20年12月26日）に基づく財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令（平成21年3月24日内閣府令第5号）の適用に伴い、当第3四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目を表示しております。</p>

	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日至平成22年12月31日)
(四半期連結損益計算書関係)	<p>「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号平成20年12月26日）に基づく財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令（平成21年3月24日内閣府令第5号）の適用に伴い、当第3四半期連結会計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目を表示しております。</p>

【簡便な会計処理】

	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日至平成22年12月31日)
1. 一般債権の貸倒見積高の算定方法	当第3四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。
2. 棚卸資産の評価方法	当第3四半期連結会計期間末の棚卸高の算定に関しては、実地棚卸を省略し、前連結会計年度末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法によっております。 なお、棚卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。
3. 固定資産の減価償却費の算定方法	定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。
4. 法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法	法人税等の納付税額の算定に関しては、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によっております。 繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日至平成22年12月31日)
1. 税金費用の計算	在外子会社の税金費用の計算については、当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。 なお、在外子会社における法人税等調整額は法人税、住民税及び事業税に含めて表示しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
1.有形固定資産の減価償却累計額 11,059百万円	1.有形固定資産の減価償却累計額 11,079百万円
2.無形固定資産の内訳	2.無形固定資産の内訳
のれん 45百万円	のれん 53百万円
その他 177百万円	その他 225百万円
合計 223百万円	合計 279百万円
3.四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。 受取手形 45百万円	3.
4.保証債務	4.保証債務
従業員財形貯蓄住宅資金制度の利用者 8百万円	従業員財形貯蓄住宅資金制度の利用者 10百万円
合計 8百万円	合計 10百万円
5.当社グループは、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行2行他と当座貸越契約を締結しております。この契約に基づく当第3四半期連結会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。 当座貸越極度額の総額 1,381百万円 借入実行残高 1,002百万円 差引額 378百万円	5.当社グループは、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行1行と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。 当座貸越極度額の総額 1,000百万円 借入実行残高 500百万円 差引額 500百万円

(四半期連結損益計算書関係)

第3四半期連結累計期間

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
1.販売費及び一般管理費の主なもの	1.販売費及び一般管理費の主なもの
販売諸掛 921百万円	販売諸掛 893百万円
給料手当及び賞与 3,953百万円	給料手当及び賞与 3,527百万円
賞与引当金繰入額 182百万円	賞与引当金繰入額 177百万円
退職給付費用 615百万円	退職給付費用 640百万円
賃借料及び設備費 1,981百万円	賃借料及び設備費 1,936百万円

第3四半期連結会計期間

前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
1.販売費及び一般管理費の主なもの	1.販売費及び一般管理費の主なもの
販売諸掛 328百万円	販売諸掛 332百万円
給料手当及び賞与 1,158百万円	給料手当及び賞与 951百万円
賞与引当金繰入額 182百万円	賞与引当金繰入額 177百万円
退職給付費用 208百万円	退職給付費用 185百万円
賃借料及び設備費 649百万円	賃借料及び設備費 630百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
1. 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結 貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年12月31日現在)	1. 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結 貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年12月31日現在)
現金及び預金 3,236百万円	現金及び預金 4,653百万円
預入期間が3ヶ月超の定期預金 -	預入期間が3ヶ月超の定期預金 -
現金及び現金同等物 3,236百万円	現金及び現金同等物 4,653百万円

(株主資本等関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成22年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数

株式の種類	当第3四半期連結会計期間末
普通株式(株)	66,635,063

2. 自己株式の種類及び株式数

株式の種類	当第3四半期連結会計期間末
普通株式(株)	48,152

3. 新株予約権の四半期連結会計期間末残高

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

5. 株主資本の金額の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して、著しい変動はありません。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)

	自動車 関連事業 (百万円)	不動産 関連事業 (百万円)	情報システム 関連事業 (百万円)	その他 の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1)外部顧客に 対する売上高	14,052	108	2,440	542	17,143	-	17,143
(2)セグメント間の 内部売上高又は振替高	1	-	93	78	173	(173)	-
計	14,054	108	2,534	620	17,317	(173)	17,143
営業利益又は営業損失()	129	67	97	4	39	(140)	100

(注) 1. 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 事業区分

自動車関連事業	自動車・同部用品販売並びに修理等
不動産関連事業	不動産の賃貸等
情報システム関連事業	情報システム関連機器の販売及び導入
その他の事業	人材派遣業・自動車教習所等

前第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

	自動車 関連事業 (百万円)	不動産 関連事業 (百万円)	情報システム 関連事業 (百万円)	その他 の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1)外部顧客に 対する売上高	42,663	326	4,627	1,676	49,294	-	49,294
(2)セグメント間の 内部売上高又は振替高	5	-	236	229	471	(471)	-
計	42,669	326	4,864	1,906	49,766	(471)	49,294
営業利益又は営業損失()	668	170	88	3	405	(460)	866

(注) 1. 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 事業区分

自動車関連事業	自動車・同部用品販売並びに修理等
不動産関連事業	不動産の賃貸等
情報システム関連事業	情報システム関連機器の販売及び導入
その他の事業	人材派遣業・自動車教習所等

【所在地別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間（自平成21年10月1日至平成21年12月31日）及び前第3四半期連結累計期間（自平成21年4月1日至平成21年12月31日）

全セグメントの売上高の合計に占める日本の割合が90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前第3四半期連結会計期間（自平成21年10月1日至平成21年12月31日）及び前第3四半期連結累計期間（自平成21年4月1日至平成21年12月31日）

海外売上高は連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

【セグメント情報】

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

1. 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、自動車関連事業を中心とした包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しており、各連結子会社を基礎とした商品・サービス別の事業区分に従い、「自動車関連事業」、「不動産関連事業」、「情報システム関連事業」の3つを報告セグメントとしております。

(2) 報告セグメントの内容

「自動車関連事業」は、自動車、部用品の販売及び自動車整備、車検等の事業を行っております。

「不動産関連事業」は、不動産の賃貸等の事業を行っております。

「情報システム関連事業」は、コンピュータのハードウェア、ソフトウェアの販売及び機器のキッティングに伴う導入支援サービス、保守サービス、データセンター等の事業を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注)3
	自動車 関連事業	不動産 関連事業	情報 システム 関連事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	42,971	244	4,457	47,674	1,618	49,292	-	49,292
セグメント間の 内部売上高又は振替高	4	-	188	193	176	370	370	-
計	42,976	244	4,646	47,867	1,795	49,663	370	49,292
セグメント利益又は損失()	155	101	145	91	40	131	407	275

(注)1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、人材派遣事業及び自動車教習所事業であります。

2. セグメント利益又は損失()の調整額 407百万円は、各報告セグメントに配分していない配賦不能営業費用であり、主に報告セグメントに帰属しない当社の管理部門に係る費用であります。

3. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業損失()と一致しております。

当第3四半期連結会計期間(自平成22年10月1日至平成22年12月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注) 3
	自動車 関連事業	不動産 関連事業	情報 システム 関連事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	12,466	88	1,730	14,285	535	14,821	-	14,821
セグメント間の 内部売上高又は振替高	1	-	61	63	59	122	122	-
計	12,468	88	1,791	14,349	595	14,944	122	14,821
セグメント利益又は損失()	51	36	40	25	22	47	143	95

- (注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、人材派遣事業及び自動車教習所事業であります。
2. セグメント利益又は損失()の調整額 143百万円は、各報告セグメントに配分していない配賦不能営業費用であり、主に報告セグメントに帰属しない当社の管理部門に係る費用であります。
3. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業損失()と一致しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

(金融商品関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成22年12月31日)

金融商品の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動が認められないため記載を省略しております。

(有価証券関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成22年12月31日)

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動が認められないため記載を省略しております。

(デリバティブ取引関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成22年12月31日)

デリバティブ取引の四半期連結会計期間末の契約額等は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動が認められないため記載を省略しております。

(ストック・オプション等関係)

当第3四半期連結会計期間(自平成22年10月1日至平成22年12月31日)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

当第3四半期連結会計期間(自平成22年10月1日至平成22年12月31日)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成22年12月31日)

資産除去債務の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日(第1四半期連結会計期間の期首)と比較して著しい変動が認められないため記載を省略しております。

(賃貸等不動産関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成22年12月31日)

賃貸等不動産において、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められます。

四半期連結会計期間末の時価	2,596百万円
四半期連結貸借対照表計上額	2,115百万円

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)		前連結会計年度末 (平成22年3月31日)	
1株当たり純資産額	171円90銭	1株当たり純資産額	165円68銭

2. 1株当たり四半期純利益金額等

第3四半期連結累計期間

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)		当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	
1株当たり四半期純損失金額	23円07銭	1株当たり四半期純利益金額	7円63銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、当第3四半期連結累計期間は潜在株式が存在しないため、前第3四半期連結累計期間は1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額の算定上の基礎

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
四半期純利益又は四半期純損失()(百万円)	1,536	507
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益 又は四半期純損失()(百万円)	1,536	507
普通株式の期中平均株式数(千株)	66,590	66,587

第3四半期連結会計期間

前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)		当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)	
1株当たり四半期純損失金額	2円97銭	1株当たり四半期純利益金額	22円10銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、当第3四半期連結会計期間は潜在株式が存在しないため、前第3四半期連結会計期間は1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額の算定上の基礎

	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
四半期純利益又は四半期純損失()(百万円)	197	1,471
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益 又は四半期純損失()(百万円)	197	1,471
普通株式の期中平均株式数(千株)	66,589	66,587

(重要な後発事象)

当第3四半期連結会計期間(自平成22年10月1日至平成22年12月31日)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年2月12日

株式会社東日カーライフグループ

取締役会 御中

アーク監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 三 浦 昭 彦

指定社員
業務執行社員 公認会計士 赤 荻 隆

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社東日カーライフグループの平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社東日カーライフグループ及び連結子会社の平成21年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R L データ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年 2月10日

株式会社東日カーライフグループ

取締役会 御中

アーク監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 三 浦 昭 彦

指定社員
業務執行社員 公認会計士 米 倉 礼 二

指定社員
業務執行社員 公認会計士 赤 荻 隆

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社東日カーライフグループの平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成22年10月1日から平成22年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社東日カーライフグループ及び連結子会社の平成22年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。